



議会だより つしま

No.11
2021
2月
令和3年



もくじ

★12月定例会あらまし・委員会審査報告	… 2
★会派代表質問・決算審査特別委員会レポート	3
★12月定例会一般質問	… 4~7
★所管事務調査報告	… 7~8
★編集後記	… 8

発行：対馬市議会

編集：対馬市議会広報編集特別委員会

〒817-1201 長崎県対馬市豊玉町仁位380番地

TEL 0920-58-1379 FAX 0920-58-1018

E-mail t_gikai@city-tsushima.jp



12月定例会あらまし

12月定例会は、12月8日から12月18日までの11日間の会期で開かれました。今定例会では、令和2年度一般会計補正予算ほか対馬市港湾ターミナルビル条例の一部を改正する条例等32件が提出され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり認定、承認、可決となりました。

会派代表質問は1会派、市政一般質問は9人が登壇し、活発な議論が展開されました。

○主な議案

- 令和元年度対馬市一般会計歳入歳出決算の認定について等、決算案8件
- 令和2年度対馬市一般会計補正予算（第11号）等、補正予算案6件
- 専決処分の承認を求めることについて（損害賠償の額の決定）1件
- 対馬市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について等、条例改正案5件
- 対馬市コミュニティセンターの指定管理者の指定について等、議決案12件
- 損害賠償の額の決定について（12月18日に議案の撤回）

委員会審査報告

■総務文教常任委員会

委員長 坂本 充弘

- 付託された案件（1件）
 - ①令和2年度対馬市一般会計補正予算（第11号）
- 審査内容

○議会費、総務費、消防費、教育費に係る補正予算が計上され、農業用ハスク・畜舎等復旧対策支援事業補助金、水産加工品等輸送コスト助成事業補助金、農林水産施設災害復旧費、内山2号線道路改良工事に係る予算組替、新型コロナウイルス感染症の影響による海山交流事業等に係る事業費の減額等について審査を行いました。

○空路運賃低減事業負担金の減、教科書改訂に伴う中学校教師用教科書及び指導書購入、GIGAスクール構想による小学校タブレット1人1台導入に係る通信運搬費の追加等について審査を行いました。

■厚生常任委員会

委員長 伊原 徹

- 付託された案件（1件）

①令和2年度対馬市一般会計補正予算（第11号）

- 審査内容

○総務費、民生費、衛生費に係る補正予算が計上され、新型コロナウイルス感染防止対策経費に係る保育対策総合支援事業補助金、支援対象児童等見守り強化事業委託料、子宮頸がんワクチン予防接種に係る委託料、使用済自動車等海上輸送費補助金、家屋廃材、瓦、がれき類の処理に係る災害廃棄物処理業務委託料等について審査を行いました。

3月定例会のお知らせ

令和3年第1回定例会は、2月25日（木）に開催を予定しています。

※日程は、2月22日に開催される議会運営委員会で協議された後、ケーブルテレビ、議会ホームページに掲載しますので、ご確認ください。

■産業建設常任委員会

委員長 長郷 泰二

- 付託された案件（1件）
 - ①令和2年度対馬市一般会計補正予算（第11号）



審議の様子（写真は総務文教常任委員会）

◎審査内容

○総務費、農林水産業費、商工費、土木費、災害復旧費に係る補正予算が計上され、農業用ハスク・畜舎等復旧対策支援事業補助金、水産加工品等輸送コスト助成事業補助金、農林水産施設災害復旧費、内山2号線道路改良工事に係る予算組替、新型コロナウイルス感染症の影響による海山交流事業等に係る事業費の減額等について審査を行いました。

会派代表質問

会派代表質問とは、会派を代表して行う質問のことです。対馬市議会では、3月・12月の定期会において行っています。質問時間は、所属議員数で算定し、90分を限度としています。その時間内で関連質問も認められています。

対馬市議会には、4会派がありますが、今回は1会派が質問を行いました。

会派つしま

齋藤久光議員・小島徳重議員

◆SDGs未来都市計画について

(齋藤) 対馬の森林・里山は荒廃の一途をたどっている。生態系の回復は急務である。未来都市計画市における具体的な方策について伺う。

農林業の継続・発展のために、イノシシ・シカの駆除をもつと強力に進めるべき。

(市長) 3つの方策を掲げている。

①バイオマス熱エネルギー利用の加速化

民間による熱エネルギー会社が設立され、低質木の利用を促進し、森林の適正な管理や整備推進につなげるとともに脱炭素化を推進する。

②森林整備の推進

森林整備によつて得られたJクレジットを販売することで循環経済を促す。管理されず放置されたままの民有林の支援・整備と木材の活用を推進し、地域経済を活性化し森林生態系の回復につなげる。

③シカ対策の強化

森林整備事業により防鹿ネットを設置している。令和2年度からは森林環境譲与税を活用し、再造林の支援に取り組み、森林の再生を図つている。有害鳥獣駆除従事者の高齢化が進んでいることから、新たな従事者の掘り起こしが必要。受験経費や買購入費を補助し従事者を倍増する。有害鳥獣駆除強化月間（12月1日から1月31日）を設定し、集中的に捕獲する。

(小島) 海洋生態系の回復について「海ごみ回収・海洋プラスティックごみ再利用」以外の具体策について伺う。

(市長) 水産業における海洋生態系回復策として、①藻場回復に向けた食害魚対策、②海藻の種苗の投入、③研究機関による調査・研究を継続し、対策を進める。山・里・海における総合的な海洋生態系への分析を行い、対策を講じる。藻場に流入する正常な水質成分を確保するため河川流域において植林を行う予算を国・県に要求する。

(小島) 「海ごみゼロ宣言」を出すべきでは。

(市長) 前向きに国・県と協議し、実行に移していくたい。

(小島) 「気候非常事態宣言」を出す考えはないか。

(市長) SDGsの中に、どのように位置づけるか研究したい。

(小島) 磯焼け対策の国立研究機関の設置要望は進展しているか伺う。

(市長) 現段階では進んでいない。

決算審査特別委員会レポート

令和2年10月7日から9日の3日間、決算審査特別委員会が開催され、令和元年度一般会計歳入歳出決算の認定について審査が行われました。

令和元年度決算では、歳入においては、市税の収入済額が前年度と比較すると約4,490万円の増となっており、不納欠損額は前年度と比較すると約1,829万円の減となっています。本市の貴重な財源である税収入を確保するため、また、税負担の公平性の観点からも、滞納の早期解決を図るなど市税の徴収強化に対し、なお一層の努力が必要であると報告がされました。

一般質問 ここが聞きたい

12月定例会一般質問 9人の議員が市政に対する一般質問を行いました。



一般質問とは

議員が議長の許可を得て、市長等に対し、市の行政全般について、事務の執行状況や将来の方針等についての所信や疑問を質し、報告や説明を求めるものです。

一般質問を行う場合は、通告書に要旨を記入し、事前に議長に提出します。

一般質問の時間は質問と答弁を合わせて50分以内としています。

◆コロナ禍及び災害等の財政支出について
 (伊原) 財政調整基金から、コロナ対策支出額について伺う。
 (市長) 対策事業に対し、約8,200万円の取り崩しを年度末に予定している。
 (伊原) 一般財源の充当額と地方創生臨時交付金と併せた総支出額の内訳は。
 (市長) 航路、航空路維持支援や水産及び観光事業者への経営支援等、総額は約10億円規模。
 (伊原) 台風や地震等の災害で市民生活が平時になるまで被害処理事業費と災害査定までの日数は。
 (市長) 総額約15億1,000万円の支出予定。
 (伊原) 災害査定に要する日数は、最長で90日程度を要することもある。
 (市長) 道路や漁港、また教育施設の復旧を合わせると約10億円規模の予算を計上している。
 (伊原) 1次避難所から2次避難所への円滑な誘導のため、担当職員と地元消防団との一体化について伺う。
 (市長) 地元消防団は、災害の発生時に地域世帯の安全確保のため詰め所を拠点とした警戒業務を行つていただいている。また、情報共有など連携を密にして、災害時の対応を行つてている。
 (伊原) ストレスのない避難生活を過ごすための工夫について伺う。
 (市長) 感染対策やプライベート保持のため、室内換気や温度調整用機材及びパーテーション付き段ボールベッドなど整備する。
 (伊原) 海岸漂着物処理の効率化に向けて多額の経費が想定され、市の財政を圧迫するこ^{いて伺う。}
 (市長) 作業場へは、岩場や急峻な地形のため、作業道の新設は難しい。



伊原 徹議員

◆「企業版ふるさと納税制度」の立ち上げについて
 (小島) 企業版ふるさと納税制度による企業の社会貢献活動の協力を得て、地方創生事業を推進すべきでは。
 (市長) 対馬市の目標ビジョン・取組に賛同する企業からの資金提供に向けた企業版ふるさと納税制度の活用を検討している。売り上げの一部を対馬市の環境政策に還元したい意向の企業もある。毎年、寄付してくださる企業もあり、制度設定を急ぎたい。
 (小島) 対馬出身者が経営する企業にも依頼したらどうか。
 (市長) コロナが収束すれば働きかけたい。
 ◆学校におけるESD(持続可能な開発のための教育)について
 (小島) ESDを学校教育にどのように位置づけ、具現化するのか。
 (教育長職務代理者) 地域を支える人材の育成を目指し、ふるさと学習の充実に取り組んでいく。ESDは「ふるさと学習」と大きな違いはない。ESDは「ふるさと学習」の中で、一つの方法、視点と捉えている。
 (小島) ESDの捉え方・位置づけについては、再考を要するのではないか。
 (小島) SDGsの推進基盤として、市内全校をコミュニティスクールにしてはどうか。
 (教育部長) 現在、佐須奈小中学校がコミュニティスクール。他校もコミュニティスクール化を目指したい。
 (小島) ESD推進のため、市内全校をユネスコスクールとして申請したらどうか。
 ◆対馬市奨学資金の弾力的な運営のための条例改正について
 (伊原) 廃棄物処理のための作業道の新設について伺う。



小島 徳重議員

(市長) 平成24年度から生ごみ実証実験を開始、当初計画には、市全体に環境保全と意識の向上をつなげる事を目的としており、回収量、世帯数等の目標は設定していない。平成26年度から本格的に堆肥化に向け堆肥化施設を建設し、300世帯を回収目標とし、期限は設定していない。現在、肥料としての成分が安定し、諫早農業高等学校に試験栽培を依頼している。その成果がまとまれば、来年度中に長崎県に登録予定。登録が完了したら、市民皆様に活用していただきたいと考えている。

(吉見) 現在の生ごみ申込み世帯数は、累計で実数にはなっていない。実際に利用している人數のアンケートを実施してほしい。

(市長) 経費をかけてまでアンケートをする意味があるのか、それよりも申込み世帯数を増やすための施策に予算を使つたほうがよいと考える。

◆対馬市庁舎、また観光地の除草及び整備について

(吉見) 対馬市庁舎及び観光地の除草整備状況について伺う。

(市長) 庁舎内の管理は日々行つてはいる。高木の剪定は専門業者に依頼、軽微な作業は職員が行い経費削減に努めており、今後も環境美化に努めていきたい。また、代表的な観光地については委託し整備を行つてはいる。その他の観光施設についても最大限の努力を行つており、国内客が増加した現在においては、観光施設の一層の美化に努めていきたい。

ていたか伺う。

(吉見) 生ごみ資源再利用システム実証実験事業の当初計画の目標、回収量、申込み世帯数はどうなつ

吉見 優子議員

◆生ごみ資源再利用システム実証実験事業について
(吉見) 生ごみ資源再利用システム実証実験の当初計画の目標、回収量、申込み世帯数はどうなつ



小宮 教義議員

◆ふれあい処つしまの活用等について

(小宮) 対馬交通のバス停として使用しているが、一般の観光バスとの併用

はできないか。

の景観対策について伺う。

(市長) 本市では、平成24年に「対馬市森林づくり条例」を制定し、対馬の財産とも言える山林を次世代に引き継ぐこととしている。一部では伐採後の植林等が進んでいないところが見受けられることから、再造林支援の補助事業に取り組んでいる。また、登山道の整備やトレッキングコース整備はこれまでどおり継続していくが、森林浴を楽しむことのできる遊歩道や健康増進ルートも整備できればと考えている。

◆対馬博物館Ⅱ工区建設工事について

(小宮) 工期延長の原因アスベスト処理について、長崎県側に責任がある旨の発言をしているが、誰がその責任をとるのか。

(市長) アスベストが検出されたことにより、除去に係る費用負担については、県側の負担について市の協議に応じていただけるようお願いしている。今後は市からアスベスト除去に要した金額と負担割合を提示しながら協議を進め

(市長) 第1回目の委員会を12月2日に開催し、プラン策定の方向性を共有するとともに、地域の課題等について意見交換を行つてはいる。今後は、地区の事業者等へのヒアリングや地域の皆さんへのアンケート等も行い、地域の課題を抽出・整理し、その解決策等について、策定委員会を開催のうえ、今年度中にアクションプランとして取りまとめると予定としている。

◆対馬市の建造物石屋根倉庫群の保存について

(初村) 現在の石屋根棟数を伺う。また対馬貴重な建造物として後世に残していくため、文化財登録基金等の創設は考えられないか伺う。

(市長) 現在、美津島町に5棟、厳原町に36棟残存している。これらの保全に係る所有者の負担軽減を図り、歴史的価値のある建築物の保全に繋げるため、長崎県まちづくり景観資産に登録された建築物については、その保全に要する費用の3分の2以内、200万円を上限として補助する制度があることから、この制度を活用している。石屋根倉庫群の保全に努めたいと考え

◆対馬市の自然と環境を融合した観光について

(初村) 森・川・里・海と自然を生かした一次産業と融合した観光への取組について、また人林・自然林の皆伐後





春田 新一議員

◆本市の高潮対策、また
地域に応じた道路・排水
溝の防災対策について

(春田) 地球温暖化で海岸付近は潮位が高くなっている。大潮の時には道

冠水が見受けられる。全島的に対策が必要ではないか。

(市長) 嵩上げすることで背後地が冠水してしまう等、大変難しい問題と認識している。状況の変化を注視しながら県と対応を協議していく。

◆2級河川比田勝川について

(春田) 近年の大雨や台風等で土砂が堆積している下流川の護岸擁壁の老朽化が目立つが、点検や診断等の適正な維持管理がされているのか、また部分的改修はできないか伺う。

(市長) 土砂については、堆積している部分について管理者である県へ要望していきたい。

ついて老朽化については、県において維持管理がされている。問題があれば修理もお願いしていく。

◆特別支援学校小学部、中学部の設置に向かって

(春田) 県教育委員会と協議が必要と考えるが働きかけはされているか伺う。

(教育部長) 県教育委員会の担当課職員が来島され協議している。

(春田) 重度障害、特別支援が必要な子どもの調査の進捗状況について伺う。

(教育部長) 毎年12月に行われる対馬市教育支援委員会において審議されている。

(春田) 対馬市「長期人口ビジョンの重点戦略3」の基本的考え方について伺う。

(市長) 特別支援学校小学部、中学部の設置については、設置を望む会の皆さんと意見を交わす機会があり必要と考える。今後どのように設置していくか教育委員会と協議していきたい。



長郷 泰二議員

◆被災支援制度について

(長郷) 近年、局所的に発生する自然災害等により、事業者の生活基盤であります施設が被災した際に、

濟できない場合、市として復旧支援策をどのように考へておられるか伺う。

(市長) 基本的には、各事業者で共済制度等に加入いただき対応していくことが最善策と考えるが、市単独での救済措置は考えていない。今後も県と同様の対応で進めていくが、市としては適宜対応できるよう要綱等の整備を検討していきたい。

(長郷) 内容によっては何れの保険・共済制度にも該当できないものもあるため、今後十分な検討をお願いしたい。

◆指定管理制度について

(長郷) 本制度は、公の施設を民間事業者等が有するノウハウを活用し、施設の設置目的を効果的に發揮する制度であるが、本市においては応募者が少なく、特定の事業者が継続して選定されている。指定管理制度の対象施設の見直し、リスク分担の内容を検証し、再検討する必要があると考える。また、新たに道路の清掃・除草作業を指定管理とする考えがないか伺う。

(市長) この制度は、平成15年度に設けられており、本市も財政状況、経費の節減を目的に導入している。ご指摘のとおり一部においては検証を必要とする部分も考えられるため、リスク

人、その25年後は1万5,715人で約半分になるとしている。これは対馬での若者の就業の比率と定住人口の平均寿命を積算した複数の根拠によるものと思われる。漁業の実態についてお尋ねする。

(市長) 平成30年の資料であるが、従事者数3,945人そのうち高齢者である60代が44%、70代が30%を占めている。また、新規就業者は平成15年度以降64人となつていている。

(大浦) 近い将来、漁業従事者は半減することが見込まれる。そこで人口減になつてもやつていただける方式をそれぞれ考えなければならないと思う。農業の場合、老齢等により離農していく地主から農作業受託を取り付け、大型機械の導入、若手オペレーターの確保により大規模面積の耕作に転じている集団が複数現れている。漁業も同様であり130億円の水揚げが半減するようなことを何としても止めなければならぬが沿岸漁業で何かあるか?対馬で現在2つの事業者が知事許可による施網の操業を行つてゐる片や対馬沿岸では大臣許可による中型施網(五島・上五島・生月・松浦・愛媛)と常にトラブルが発生していたようだが、近い将来、対馬で中型施網の操業基地をつくることを議論するとの時期ではないかと思う。



大浦 孝司議員

◆対馬海洋保護区(しまうみ)管理制度について

(大浦) 平成22年度に九州経済調査協会が対馬の人口動態を打ち出した。

平成22年3万4,407

議会だより つしま



波田 政和議員

◆本市が掲げるSDGs (持続可能な開発目標)

について

(波田) 現行の公共投資制度を見直し、島内企業・個人商店を最優先とした税の投入で地域が生きていけるよう持続可能な政策について考えはないか伺う。

(市長) 本市において策定した「SDGs未来都市計画」を着実に実行し、循環経済を活性化することで、移住者の増加と対馬出身者の島外流出の減少に繋げ、人口減少の抑制に努め、「住み続けられるまちづくり」を実現させるため、持続可能で強靭なまちづくりや交通輸送システムの確立など、ハード事業も含めた事業を展開していく。また「海の豊かさを守ろう」における水産資源の管理と保護、「陸の豊かさを守ろう」における森林の持続可能な経営の実現、生物多様性の保全など、対馬市の現状等を踏まえながら、SDGsの各ゴール及びターゲットの実現に着実に取り組んでいく。

(波田) SDGsを基本とした公共入札における指名基準及び業者選定の考え方や入札執行方法について伺う。

(市長) 対馬市が発注する建設工事などの入札については、公共性及び特殊性に鑑み、業者の信用及び技術能力等を特に重視するとともに公正自由な競争を図るため、入札についての合理的な基準を設けることとしており、その基準や入札手続きについては、法令等に定めるもののほか対馬市建設工事等入札参加者格付要綱により定めている。

所管事務調査報告

■総務文教常任委員会

委員長 坂本 充弘

常任委員会では、条例案その他議案の立案のためや問題点のある事務の改善を究明するため自主的にテーマを設定し、調査を行うことがあります。調査結果については、報告書を議長に提出し、本会議において報告します。今定例会においては次のとおり調査報告がされました。

本委員会は、令和2年10月27日に「比田勝こども園の大雨等による被災状況と今後の対策について」及び「対馬市消防署上対馬出張所の移転スケジュールについて」所管事務調査を行いました。

対馬市立比田勝こども園は、平成28年9月に開園しましたが、毎年施設設備が災害を被っています。これまで大雨や台風による園庭への土砂流入被害が発生しており、職員、保護者、近所住民、海上自衛隊の協力により、土砂の撤去、土のうを積み土留めがされていますが、根本的な水害対策は施されていませんでした。令和2年9月補正予算の災害対策費において園庭周りの止水壁設置及び山からの側溝工事が実施されることになつております。

また、災害対策として、県の工事により令和3年度以降に砂防ダムからの側溝(幅1メートル)を設置する予定であるとの説明がありました。

本委員会は、令和2年11月10日に「仁田診療所及び佐賀診療所における施設の現状と課題等について」所管事務調査を行いました。

上県町櫻滝にある仁田診療所は、昭和62年に設置され、1日の平均患者数は約23人、伊奈診療所及び鹿見診療所への出張診療を含む、内科・外科・整形外科の診療が行われていますが、放射線や内視鏡等の検査スペースは狭く、診療機器等も備えていることから、施設内の限られた空間で広さを得るための創意工夫が必要であると感じました。

峰町佐賀にある佐賀診療所は、令和2年度に公設民営から直営診療所に移管した施設であります。毎週火曜日が診療日であり、1日の平均患者数は約36人であります。昭和32年に建設さ

眠室、女性用トイレも完備しております、車両は4台格納されることがあります。移転予定地には現在40トンの防火水槽が設置されていますが、この防火水槽は撤去解体し、建物の基礎工事と合わせ、車両格納庫の下に60トンの防火水槽を設置する予定とのことです。建設工事は約1年を要する見込みで、令和4年2月までに完成し、3月上旬に移転を完了する予定であるとの説明がありました。

委員から、移転スケジュールについては滞りのないよう計画通りに進めていたただきたい旨の意見がありました。

説明を受けた総務文教常任委員（比田勝こども園）



された本施設は、昭和49年の改築を含め、老朽化が著しく、現在使用されていない2階部分や玄関出入り口の大きな段差など、併設されている旧結核病棟の台風による屋根被害も含め、全体的に改修及び不要な施設の解体が必要であると感じました。

今回調査を行った各診療所は、地域住民の医療ニーズに最大限対応していたいことから、今後も、施設の修繕や機器の更新、備品の充実等、医療現場の声には十分な配慮をお願いするものであり、高齢者や車椅子の患者に配慮した各診療所全体のバリアフリ化及び環境面や衛生面から内履きスリッパを廃止した土対応など、地域の医療体制充実に向けた急に検討していくことがあります。



説明を受ける厚生常任委員（佐賀診療所）

■産業建設常任委員会
委員長 長郷 泰二

本委員会は、令和2年9月29日に「旅行業者と本市観光関係事業者の現状と今後について」と「農林水産業の流通の現状と今後について」所管事務調査を行いました。まず、「旅行業者と本市観光関係事業者の現状と今後について」であります。月から令和2年9月までの間、旅行セールスや旅行社の現地視察対応は20回にも及び、その内容は体験ツアーや団体客の受け入れ宿泊施設の視察、サービス等多岐に及んでいます。このよ

うなモニターツアーにおいて求められたのは、朝エレベーター等の設備、宿泊施設の清潔感、朝



観光交流商工部から説明を受ける産業建設常任委員

食や夕食の食事の提供ができる宿泊施設が必要であるとのことや体験メニューの手配ができる体制の構築でした。今後は、宿泊施設の充実を図り、本市の持つポテンシャルを生かした観光地づくりに更なる努力をお願いするものであります。

次に、「農林水産業の流通の現状と今後について」であります。新型コロナウイルス感染症の影響により農業、林業、水産業の各分野において消費量の減少による価格が下落傾向になります。どの分野におきましても国、県の補助金制度を利用しつつ対応を検討していますが、対応ができない部分においては市単独で対応を行っていきます。とりわけ出荷が停滞しているアナゴ、養殖マグロについては、加工品を市が買い上げ、学校給食に提供を行う「学校給食水産物提供事業」を実施します。この事業は、学校給食に対馬地域商社を通じ、マグロ、アナゴを年間各4回提供するものであります。子どもたちのふるさと産業教育の一環にもなり有意義なものではありますが、一過性の対応なのか継続性を持たせるものなのか明確にするとともに、継続性を考えるとき提供する素材の単価が高く更なる検討が必要と考えます。

また、同じ内容と考えられ、現在実施している「地場産品地産地消推進事業」により市内8か所の学校給食共同調理場に地元の農林水産物を調達する補助金制度があります。この事業との整合性も十分に検討され事業を推進されることを期待します。

（文責 小宮教義）



議会広報編集特別委員会

【委員長】小島徳重 【副委員長】坂本充弘
【委員】小宮教義・大浦孝司

編集後記

新年明けましておめでとうございます。市民の皆様に於かれましては輝かしい年を迎えたと思います。

昨年は新型コロナウイルスで国内外大変な年でした。対馬市では昨年9例の感染者、現在（1月20日時点）16例目の感染が確認されております。

GOTOトラベル事業等の経済対策も計画的に行かない状況がしばらくは続くようですが、7年8か月続いた安倍政権から菅政権へ、携帯電話通信料の値下げ等、新しい政策が挙がっています。国民の期待に突進力ある政治に期待したいと思います。今年は、昨年12月に日本の探査機「はやぶさ2」が小惑星「リュウグウ」から持ち帰った岩石の分析結果が楽しみです。国内で開発が進められている新型コロナウイルスのワクチンについて、日本でも3月頃からワクチン接種を始められるよう有効性や安全性の審査が行われています。延期となつていて東京オリンピック、パラリンピックが開催できればと思います。また本市議会議員の任期も本年5月までとなり、3月予定の議会が最後の定例会です。その後も市民の負託に応えられるよう精進していきたいと思います。